

# こが



## 市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



2009年 元気よくスタート (1月11日・成人式駅伝)



特集

公共交通特別委員会報告	2~3
12月議会の主な審議	3
常任委員会報告・視察報告	4~8
ここが聞きたい!一般質問	9~12
12月議会議決結果一覧、視察来訪	13
意見書・陳情、3月議会日程案・議会Q&A	14~15
年頭のあいさつ・表紙のことば・編集後記	16

# 第46号

平成21年(2009年)

2月9日

発行責任 古賀市議会

## 中間報告・提言

# 各種団体にヒアリング 来年度の路線バスの堅持を提言

### 公共交通のあり方に関する特別委員会

委員長 森本 義征

本委員会は、平成20年6月

定例議会にて設置されました。9月議会での中間報告以降の取り組みを12月議会にて報告しました。

東小校区で「市民の意見を聞

く会」を開催

平成20年10月31日、筵内公民館で、公共交通のあり方について「市民の意見を聞く会」を開催しました。46名の市民が参加され、現在のバス路線

を持つてほしいなど具体的な意見もありました。

各種団体のヒアリングを実施

バスに乗っての実態調査を「市民の意見を聞く会」に続いて、各種団体等に公共交通のあり方についてご意見をお伺いするヒアリングを実施しました。昨年の10月末から11月

### 公共交通のあり方について

#### ご意見をうかがった団体等の主なご意見

- ①老人クラブ連合会…将来はコミュニティバスが必要
- ②身体障害者福祉協会…車椅子が乗る低床バスを要望
- ③サンリブ古賀店…バスが廃止されれば影響は大きい
- ④社会福祉協議会…バスのダイヤはきめ細かい配慮が必要
- ⑤PTA連合会…駅、市役所、サンコスモの本数を増やしてほしい
- ⑥食品工業団地・15日会…各社の退社時間などと合った交通体系を要望
- ⑦福岡東医療センター…バスの時刻表の掲示で乗車を促すなど協力は可能

※特別委員会の各委員が手分けをして上記の団体、事業者の皆さんから貴重なご意見等をお聞きすることができました。ご協力に感謝します。

### お気軽にお越しください！ 公共交通に関する市民と議会の 意見交換会

とき：2月18日（水）午後6時  
 ところ：古賀市中央公民館大会議室  
 主催：古賀市議会

## 12月議会での提言

・路線バスの堅持

・新たな公共交通運行計画の策定

1. 平成21年度においては市民の切実な声に応え、公共交通確保のため、当面、現行の路線バス運行を堅持しながらも、運行路線、運行ダイヤ、停留所、料金等については、可能な限りの利便性の向上を図ること。
2. 平成22年度中に、古賀市の新たな公共交通体系を実現するために、平成21年度中に、新たな公共交通運行計画の策定を完了すること。

は生活のため動脈線であると言う強い意見が出されました。議会の役割や市の取り組みに対して強い要望や批判等もありました。コミュニティバスを運行してほしい、利用価値のないものへの赤字補填は良くない、議会としてのビジョン

上旬にかけて、7団体・事業所の代表の方々から貴重なご意見をお聞きすることができました。その団体名と主な意見は右下に記載したとおりです。

市長の出席を求め質疑

昨年11月21日の委員会には中村市長の出席を求め、質疑を行いました。市長は9月議

会での委員会の提言を重く受け止めると述べ、市独自の交通運行体系については来年度以降、庁内で検討体制を発足させると答弁しました。

西鉄との協議を第一義に進

め、10月29日に協議、西鉄から平成21年度運行収支予測が提出されるのを待つて市としての基本方針を決定したいと考えていると説明しました。質疑の過程で、西鉄は当初平成21年2月末で廃止するとしていたが、その後、国土交通省への廃止届けは平成21年3月31日と変更されたことが判明しました。

12月8日の委員会では、企画政策部長が、11月28日に西鉄から収支予測が提出されたこと、12月11日に協議し、その後基本方針を決定し、年内

にまず議会に報告すると説明がありました。

なお、12月議会では上記の2点を提言しました。



筵内公民館で「市民の意見を聞く会」開催





# ほ てん 赤字補填で路線バスを継続 香椎線の廃止、JRししぶ駅接続もはかる

平成 21 年度の市内路線バスはどうなるのか・・・多くの市民が関心を持つこの問題で、中村隆象市長は、西鉄との合意を経て、平成 20 年 12 月 25 日に開催された「公共交通のあり方に関する特別委員会」の場で、市の基本方針を報告しました。

その基本方針は、平成 21 年度の市内バス（薦野線）については、市民の利便性を確保する手段として西鉄バスに赤字額を補填する（平成 21 年度は 2,656 万円を目安とする）、香椎系統の廃止に応じる、小竹系統は JR ししぶ駅との接続を図るという内容です。また、調査研究のためのプロジェクトチームの設置、市民意見の把握や市民への説明方針も盛り込んでいます。

委員からは、補助金額の内訳や根拠、市民への説明、コミュニティバスなどをふくむ今後の計画、廃止路線の市民への影響や対策などについて質疑が行われました。特別委員会では、この基本方針についてさらに質疑を深めることにしています。

12月議会 主な議案の議員別賛否一覧

結果	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更		古賀市文化芸術振興条例の制定		食の安心・安全条例制定を求める意見書		特定検診特定保健指導に関する意見書	
	可	決	可	決	可	決	可	決
表決数	13	6	17	2	18	1	18	1
岩井 秀一	○		○		○		○	
田中 英輔	●		○		○		○	
奴間 健司	●		●		○		○	
船越 嘉彦	○		○		○		○	
内場 恭子	●		○		○		○	
芝尾 郁恵	○		○		○		○	
前野 早月	●		●		○		○	
森本 義征	○		○		○		○	
薄 一昭	○		○		●		●	
西尾 耕治	○		○		○		○	
黒木 淳	○		○		○		○	
船越 義彰	○		○		○		○	
松島 岩太	○		○		○		○	
三好 貴一	●		○		○		○	
飯尾 助広	○		○		○		○	
倉掛 小竹	●		○		○		○	
結城 弘明	○		○		○		○	
姉川 かつき	○		○		○		○	
許山 秀仁	○		○		○		○	

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

この議案は、文教厚生委員会に付託され、審議しました。反対討論では、条例案の理念には国際交流や平和の視点が欠けている、図書館等の指定管理者導入を検討している時期の上げは理解できない、アートタウン構想を背景に特定の価値基準で文化芸術が振興、制限されることに反対。また、条例案の文化芸術に関する理念には、歴史観、現代社会の問題、民主主義、平和について検証作業が不足して

いる、本物の文化芸術の旗を掲げるべき等々の意見がありました。賛成討論では、古賀市民の豊かな文化生活上のため、条例案を制定するもので、文化芸術に携わる方々を応援する理念条例である。すでに市では、行財政改革に基づき、健全財政に向かって努力していることから、文化芸術の推進政策を批判する理由にならず、今後この条例が、市民の皆さんの文化芸術の振興に寄与するものと期待できる等の意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

この議案は、福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正するもので、市民建産委員会に付託され、審議した結果可決しました。本会議では、経費の負担増が問題。多くの問題が指摘されるこの制度は、いったん廃止すべき等の反対討論がありました。一方、この規約の変更は制度そのものに抵触するものではない。皆保険制度という互助の精神から規約変更が最善である等の賛成討論があり、採決の結果賛成多数で可決しました。

## 文化芸術振興条例の制定

## 12月議会の主な審議

後期高齢者広域連合規約の変更で 30万円の負担増

任 員 会  
常 委 員  
**調査・研究レポート**

● 総務委員会

庁内の体制を整え、第四次総合  
振興計画策定を促進することを提言

委員長 森本 義征

経営管理課

第三次古賀市行政改革の平成19年度実施報告書等の報告がありました。

問 行政推進委員会で、市長が「市の財政状況はまずまずで、相対的優位性を確保する事が当面の課題である」と述べたがその意味は。

答 基本的に相対的優位性



都市計画マスタープランの市民説明会

と、行政というのはイコールではないと考えている。

問 行政評価では、18事業を抽出しているがその基準は。

答 経営改革推進本部による最終評価の際、施政方針に掲載された事業、2次評価で拡充及び廃止である事業を中心に選んだ。

土地利用政策室

古賀市都市計画マスタープラン(案)の概略の説明を受けました。目標年次は平成42年。目標人口は10年後の平成32年、6万5000人とのこと。

問 目標年次が20年後であれば20年後の街の規模等の考えが必要だと思いが。

答 今回は、市内全域を都市

計画区域に編入することが大きなポイントである。

問 見直し変更はあるのか。

答 根底の変更は無いと思うが、見直し修正は行う。

総務課

古賀市防災計画の大幅改定や、粕屋地区地域安全大会で、花鶴パトロール隊と花見苑の1・2組防犯パトロール実行委員会が防犯功労団体表彰された報告がありました。

その他、情報公開・個人情報保護運営審議会、指定管理業務の情報公開等の報告がありました。

人事秘書課

平成21年度の職員採用試験、名簿登載方式等についての報告がありました。

問 任期付職員、任期付短時間勤務職員等の採用人数、職種等については。

答 人数については未定。職種については一般行政職、社会福祉士、ケアマネジャー及び保健師を検討している。

市税課

税制審議会の進捗状況等についての報告を受けました。

問 税制審議会への諮問内容

は都市計画税等の導入についてか。

答 税収確保ということで諮問した。都市計画税の導入か、既存の税の税率見直し、総合的審議をお願いしている。

財政課

平成21年度予算編成方針について報告がありました。

問 平成21年度も財政調整基金を取り崩さないと予算編成ができないのか。

答 2億6800万円の取り崩しを予定している。

また管財係から一般競争入札の試行結果等について報告がありました。

問 一般競争入札の試行で入札制度の改革効果がたか。

答 一度で評価は難しいが、来年度も考えていきたい。

経営企画課

公式ホームページのバナー広告の運営方法等についての報告がありました。

問 代理店方式の利点は。

答 広報係は職員2名体制であり、直営方式では負担がか

12月議会での  
総務委員会の提言

- ①第四次マスタープラン策定に向けた基礎調査、市民意識把握及び今後の作業等については、なるべくコンサルタント等に頼ることなく庁内の体制を整え、計画的に促進すること。
- ②情報管理システム及び情報機器等の導入に関しては、深く検討し、十分な調査を行うこと。

かり過ぎるとの総合的な判断から代理店方式を選択した。

また、第四次総合振興計画に関する報告がありました。

問 進捗状況は。

答 市民共働課と連携し、校区コミュニティの場で市民の意見を聞くことを試みとしてやっている。

その他、収税課、情報管理室から報告を受けています。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
委員	奴間 健司
委員	舩越 嘉彦
委員	倉掛 小竹
委員	許山 秀仁

# 総務委員会 視察報告

総務委員会は今後古賀市で予定されている第四次総合振興計画の策定を前に、平成20年10月7日に兵庫県加西市を、10月8日にたつの市を訪れ、改革マニフェストの取り組みや、総合計画について視察しました。その概要を報告します。

## 改革 マニフェスト 兵庫県加西市

### 優先課題を明確にし 次期マスタープラン に反映

加西市は人口4万9300人。豊かな田園空間に恵まれ、大阪・神戸に近く、定年後の人生をのんびり田舎暮らしで過ごすのに最適な場所であり、高齢者も若者も定住できる魅力ある「安らぎのまち」としての整備がされています。

「改革マニフェスト」は平成18年10月に73項目を策定。全庁組織横断的に推進して、随時見直しを実施し、現在では合計94項目となっており、平成20年3月末現在での取り組み状況が検証され、市民に公表されています。

加西市ではすでに進行中の総合振興計画があるものの、このマニフェストにより、喫

緊の課題が明確にされ、次期総合振興計画にそれを反映させようと言う特徴がありました。単なる歳出削減だけではなく、総合的な施策を実施してあります。特に際立ったのは、行政評価を取り込んだ点や、部課長についてマニフェストにそった実績がボーナスに反映されるなど、注目に値する点がありました。

委員から、実施後の職員数が前期5カ年計画に比較して40人程少ないが、行政運営に支障はないのか、との質問に回答は、外部委託やアウト

ソーシングで対応しているとの事でした。また、委員から加西市と古賀市の今後の取り組みに共通する点として、進捗の芳しくない事業や施策は、その解決に市民合意の形成、職員の徹底した意識改革、確固とした将来ビジョン、他自治体との競争優位の確立など、求められる難題が多くあるかと思う。指針・方針を明確にして、より踏み込んだ施策を提案し、徹底した進捗管理のもと、ルールを引いた取り組みが必要などの意見がありました。



次期マスタープランに向け、先進事例を研究

## 総合計画 兵庫県たつの市

### 市民との懇談会を 定期的 に開催

たつの市では昨年6月議会にて、総合計画の議決があり、平成20年度を「実行元年」として位置づけ、取り組まれてきました。市政推進については、自立・自律、行政改革の

推進、大型プロジェクト事業の着実な推進が掲げてあり、各地域において大型プロジェクトに着手してあります。総合計画などについての市政懇談会を行っています。計

画時から現在も定期的に市内16ヶ所で市長出席のもと、市民300人程が出席して開催され、そこで話し合ったことを「加速アクションプログラム」の中で取り組まれているとのこと。「総合計画」冊子の作成予算は、2900部で197万円。平成17年から19年度でのコンサルタント委託費1150万円など、古賀市にとって大変参考になりました。



● 市民建産委員会

若者の就労支援事業等を  
 調査研究

委員長 結城 弘明

市民課

平成20年度9月末で人口5万7609人、昨年比429人増。美明地区に今後人口増が見込まれるとのこと。無料法律相談事業は4月から計70件。住基カード交付数は総数1386枚、普及率は2・39%。受付案内業務は1万1302件（10月末）

国保年金課

国保資格者証交付は79世帯。5世帯で乳幼児1人、小学生3人、中学生2人がいます。

問 子どもたちへの対応は、窓口で短期証を発行。相談や徴収時に対応している。

特定健診受診者数938人で、受診率10・3%。平成21年1月から、「産科医療補償制度」で出産育児一時金に医療機関の保険料分（上限3万円）を加算し支給します。

市民共働課

コミュニティの事業予定は、①NPOボランティアセミナー②コミュニティシンポジウム③アダプトプログラムを計画。

問 地域コミュニティやアダプトプログラムの進捗状況は、校区コミュニティの推進

に他校区の事例なども説明。福津市のうみがめ課を視察。アダプトプログラム実施要綱や実例資料を参考に古賀市の要綱を作成しています。

人権センター

人権問題に関する市民意識調査は、古賀市人権に関する指針に基づいた事業として行い、今後の人権政策の基礎資料としたいとのこと。調査項目や方法、配布方法や回収率の向上などを審議しました。

問 人権センターが目立ちにくい。ハード面の改善を。

答 財政的に厳しい。

環境課

ごみ総搬入量は前年度並。古紙類集団回収は、エコロの森・JA粕屋回収倉庫設置で前年度比40%増とのこと。

問 大型店の古紙回収保管庫設置は、バイオマスの方針は。

答 大型店とは今後も協議する。ごみ処理基本計画にバイオマスの検討はあるが、5年以内かと。何も決まってい

ない。具体的検討もしていない。

産業振興課・商工振興室

荒廃森林再生事業（薦野地区90畝の調査委託）で土地所有

者の4分の1から事業への賛同を得たとのこと。

問 未回答地権者との調整は。

答 努力不足を反省し、森林再生事業への啓発を進めたい。

無料職業紹介での就職者数は114人（8月まで）。うち市内71人、市外43人。委員より、就職紹介事業は市の誇れる事業で、利用者を増やすために広報活動をやるべきとの意見があり、二ト等の若者対策を審議しました。

都市計画課

JRししぶ駅周辺整備、道路改良工事等の進捗状況、公園管理や整備を審議しました。

建設課 古賀中学校管理棟改築工事の説明を受け、基礎工事中の現地視察を実施。入札について包括的に審議しました。

下水道課

下水道建設や農業集落排水事業の進捗、終末処理場機械電気設備更新等を審議しまし



3月15日に開業のJRししぶ駅

水道課浄水場

浄水場の水質検査や配水管敷設工事の説明をうけました。

問 上下水道事業経営等審議会の状況は。

答 平成20年度は下水道事業経営を審議、答申は21年秋に。上水道はそれ以降の任期中に審議していただく。

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
委員	西尾 耕治
委員	船越 義彰
委員	三好 貴一



人権パレードで演奏する古賀中生徒（サンリブ古賀店）

# 市民建産委員会 視察報告

市民建産委員会は平成 20 年 10 月 8 日・9 日で、兵庫県姫路市と加西市を訪問し古賀市にとって、今後の課題として重要なバイオマス事業や就労支援事業について視察をしてきました。その概要を報告します。

## 若者就労 支援事業 兵庫県姫路市

### わかものジョブセンター とハローワークの併設

姫路市では、若者の就労支援事業として「わかものジョブセンター」が設置されており、※ワンストップサービスと考え方を導入し、ハローワークと連携し同じ建物の中で、運営されております。

なにより、ある意味、姫路市独自の哲学を感じました。

なお、姫路駅前百貨店内の「駅前市役所」の市民サービスの提供の状況も視察しました。

ジョブセンターの支援メニューの中でも特徴的なものは、市内の経営者協会に委託している若者向けのキャリアアカウンセリングと支援セミナーの開催です。

二ト対策として、徹底して若者にさまざまな角度から支援を行っていることは、将来を見据えた人材作りにもつ

※「ワンストップサービス」としての最大のサービス機能であることを実践していることに感心しました。

本庁より交替で派遣されており、感じの良いエプロンを身につけた男性職員が市民に笑顔で対応している姿を見学しました。

まさに、市役所は市民に対しての最大のサービス機関であることを実践していることに感心しました。



利用しやすい駅前の  
ジョブセンター

は、「一カ所または一回」で各種の行政サービスを提供したり手

続きを終えたりできる仕組みの総称。

## バイオマス タウン構想 兵庫県加西市

### 市長の強いリーダー シップで環境先進市 の実現へ

加西市は、平成 17 年 10 月に「加西市バイオマスタウン構想」を公表し、バイオマス事業に取り組んでいます。県下有数の農業地域であり、生物資源が豊富であることに着目し、さらに平成 7 年に建設した大型焼却炉の経費削減や老朽化した「し尿処理センター」の建て替え費用なども検討した結果、地域のバイオマス資源を使ってメタン発酵発電化することを目指した構想となっています。平成 20 年 7 月からは市民・事業所・行政が連携して廃食用油を回収し精製したバイオ燃料を使つてレールバスを走行させています。食品廃棄物を飼料化して製品にする企業の創生や浄化槽汚泥などを利用してメタ

ン発酵発電化する計画も進められています。加西市のバイオマスタウン構想は職員有志の手作りです。背景には、環境先進市を目指す市長の強いリーダーシップがあることも分かりました。市長自らが事業所や商工会に積極的に働きかけ協力を要請しています。市長の熱意が企業を動かした職員の間を巻き出しました。古賀市も将来を見据えた資源循環型社会に相応しいごみ処理のあり方、食品工業団地の食品廃棄物他地域のバイオマス資源についての調査研究が市長のリーダーシップのもとで進められることが施策の推進には重要なと感じました。

●文教厚生委員会

市立図書館への指定管理者導入と  
学校図書司書の嘱託化は慎重に検討

委員長 黒木 淳

サンフレア古賀

粕屋地区文化財担当者による『糟屋の祈り』作成状況・平成20年図書館要覧・薦野旦の原井戸移設工事などの報告がありました。

問 図書館の指定管理者及び

答 学校図書司書の嘱託化は、読書推進をしていく中で司書の役割は重要であると認識している。市立図書館司書と学校司書との役割の違いもあり、雇用形態の研究も含め、どうあるべきかを慎重に検討していきます。

学校給食センター

問 地元農産物使用と給食食器破損状況、給食にタイ産インゲンを使用していないことなどの報告がありました。

答 給食センターの一部民間委託の内容・現状について。

調理部門の民間委託が進む給食センター

答 学校給食共同調理場調理委託の主な内容は、一回の給食数5700食、年間1977日、食器は強化磁器を使用、長期契約ではあるが、期間は3年間等となっている。12月に現場説明会を行い、1月には委託業者を決定したい。現場責任者や事前研修については、委託業者と協議を行っていきたい。

社会教育課

子育てリーダー養成講座や粕屋地区高齢者はつらつ活動拠点事業・いきいきスポーツライフ・アートウォール事業のスポーツ振興基本計画（仮称）等の報告があり、審議しました。

問 アートウォール事業は。

答 限られた予算内で、各課と協議し、全体構想や事業計画を検討していく。

問 中央公民館と研修棟使用料返還金手続きは。

答 使用料は条例により前納制となっており、毎日市の会計に入れている。キャンセルについては、公民館は3日前・体育館は7日前・大ホールは30日前までとなっており、正

当な理由がある場合は返金できる。以前は現金返還であったが、現在は個人通帳振り込みのため、還付の手続きが複雑になっている。

健康づくり課

高齢者インフルエンザ予防接種・がん検診実施状況・健康福祉まつり・健康文化施設クロスパルがのり利用状況等について、報告がありました。

問 肺炎球菌接種の申し込みが、簡素化されたようだが。

答 広報こが9月号で呼びかけ、郵送による受付の結果、問い合わせや申請が増加している。

こども政策課

保育所の入所状況・病後児保育・千鳥児童センターなどの説明がありました。

問 病後児保育の周知方法は。



多くの市民が利用している市立図書館

答 年度当初にチラシを各保護者に配布し、また保育所や病院にポスターを掲示し周知を図っている。事前登録が基本であるが、緊急の場合は対応している。

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 黒木 淳   |
| 副委員長 | 芝尾 郁恵  |
| 委員   | 田中 英輔  |
| 委員   | 内場 恭子  |
| 委員   | 飯尾 助広  |
| 委員   | 姉川 さつき |



# 一般質問

## 新型インフルエンザへの対応や防疫対策は (答) 早急に古賀市における行動計画を策定



岩井 秀一  
(四葉会)

というものがある。近隣自治

体では備蓄の動きがあるが。

総務部長 太宰府市において

予算を組んでいるようだ。

問 危機管理の基本は情報の

早期公開と冷静な判断では。

市長 国内外の情報収集に努

め、新事実や正確な情報を積

極的に提供することが重要。

校庭の芝生化について

問 子どもたちが芝生に座り、

古賀市で取れた新米のおにぎ

りをほおばり、たわむれるな

んで夢のある話だと思いが。

への対応と周知は。

市長 民生委員や高齢者介護

施設、学校などを通じて高齢

者や保護者への周知、施設の

閉鎖や休校の措置をとること

で感染拡大防止を図る。

問 市民自らの生活備蓄も重

要だが、その中で抗体マスク



福岡市内の小学校校庭の景観

教育長 芝生の上で子どもた  
ちが、思い切り体を動かし、  
裸足で遊ぶ姿には魅力を感じ、  
多くの教育的効果も期待でき  
地域交流活動が多様化する。

問 デメリットは何か。

教育長 使用過多による芝生

の損傷、定期的な芝刈りなど

の維持管理に財政負担が生

じ、代替地などの確保が必要。  
問 耐震化事業が優先される  
ことは理解するが、制度がな  
い、前例がない、金がないな  
どと言わず、芝生化の実現を  
ぜひとも、お願いしたい。

教育長 モデル的に実施し、

効果を見るところという形にならう

が、今後の研究課題とする。

## 文化施設は住民主体の運用がなされているか (答) 満足のいく運営を目指し再検討をしたい



飯尾 助広  
(四葉会)

問 アートタウン構想から6

年経つが市民の思惑とズレて

いるのではないか。

市長 駅や中央公民館周辺を

中心とした文化活動、清掃工

場を中心とした環境とアート、

グリーンパークを中心とした

交流とアートの3本の柱を今

後も充実させていきたい。

問 複合文化施設としてのサ

ンフレアは2階で展示・音楽

会などが行われているが開閉

時間、音など文化施設として

は使にくいのでは。



中央公民館での催し物…市民へのPRは

教育部長 受付窓口の工夫を

ススムーズな対応をしたい。

IT化については体育施設も

含め総合的に導入を考えたい。

施設利用料の返金手続きも簡

略化できないか検討している。

問 館内のバリアフリーは何

か検討されているか。

教育長 ロビーの談話室の段

差の解消等を考えている。

問 研修棟も耐用年数を過ぎ

また市民から2〜300人収

容の小ホールの要望が多いが。

市長 研修棟・小ホール建設

には5億円以上が必要であり

今後の課題とさせて欲しい。

問 文化施設の運営・管理の

外部委託は考えられないか。

教育長 公民館という建前上

難しい点はあるが市民中心の

団体への委託を検討してみる。

**4月からの公共交通の確保はどうなったのか  
 (答) 西鉄と協議し基本方針を判断**



内場 恭子  
 (無党派)

**問** 方針はどうなったか。4月1日からの市民の交通手段は、公共交通の3年、5年後はどうなるのか。市民への説明責任は。市民の要望や意見をどう取り入れるのか。

**市長** 西鉄バスとの協議をまず行い、総合的に判断する。平成21年度以降の公共交通は、市内でプロジェクトチームを立ち上げ、検討していきたい。

**問** 赤字は約2500万円とも。これを補助し西鉄に継続してもらうのか。額は妥当か。

**山下副市長** 赤字補填と委託を含め、協議したい。

**問** 具体的回答がほしい。路線がなくなることはあるのか。

**市長** 無にしないと明言した。

路線は多少の調整があるかも。

**問** 市民の要望は、新ルートや利便性のために、バス停や便数を増すこと。路線を削れという意見はない。市に即した交通体系を示すべきだ。

**障害者・高齢者へ補助し、火災警報器の設置推進を**

**問** 火災警報器設置の把握は。

**市長** 住宅用火災警報器の設置は、粕屋北部消防本部が区長会を通じており、現在、約半数の行政区で共同購入の



利用しやすいコミュニティバス (新宮町)

取り組みが進んでいる。

**問** 障害者・高齢者を火災から守るため、障害者・高齢者へ購入の補助をすべきでは。

**市長** 新たな助成はしない。取りつけが困難な方へは、各行政区で民生委員や消防団員に、設置の協力依頼している。

**問** 聴覚障害者用警報器17000円の1割、聴覚障害者の134人分。約23万のお金があれば設置できる。補助をし、重い障害者宅には100%設置をしてほしいが。

**市長** 17000円払っての設置を、ぜひお願いしたい。

**問題多い図書館の指定管理は検討見直しを  
 (答) 導入による課題を検討している**



倉掛 小竹  
 (山海会)

**問** 教育施設である公立図書館への制度導入は様々な議論を起している。制度の目的は住民サービスの向上だが、本市図書館の課題とは何か。

**市長** 行財政改革により、効果的、効率的な業務を行うことである。

**問** 制度創設の目的から外れている。まちづくり市民アンケートの結果では図書館満足

度は1位。高い評価を得ている現在の運営を変えるよりも、日常的に利用できない住民の潜在的ニーズ対応が課題。

**教育長** 図書館の充実だけ言えばそれが理想だと思う。

**市長** 市民が図書館について高い評価をし、誇りに思っているのは大変素晴らしい。後退させるつもりはない。

**問** 指定管理者が駐車場や、ボランティアの打ち合せに使う部屋、電気代に使用料を課す事について検討は。

**企画政策部長** 財政的なものを含んだ検討はしてない。

**問** 衆議院文部科学委員会の



図書館に市場原理はなじまない

中で「社会教育施設に制度導入する場合は、その弊害についても十分配慮すること」と言及されているが。

**教育長** 図書館は市民にとって非常に大きな財産。他の施設とは違う。慎重に検討する。

**問** どの団体に管理させるにせよ、古賀市が直営するより図書館設置の目的を、効果的に達成できることを客観的に示す必要がある。設置予定の協議会の構成は。

**教育部長** 団体、ボランティア、市民。具体的内容は今後。

**問** 古賀市は文化芸術条例を制定しようとしている。学校図書館も含めた図書館行政の

在りかたを発展させるほうが市民にとって有益と考える。



## 身近になっっている重大な災害への対応は (答) 災害警戒区域の指定など予定している



田中英輔  
(山海会)

**問** 平成20年は、世界や国内で大きな災害が頻発した年であった。

地球温暖化が言われる中で、異常な気象現象が見られ、ゲリラ豪雨などによる自然災害が身近に発生し、重大な結果を引き起こしている。

防災計画被災想定地域にはどのような対応がなされているか。

**総務部長** 県で、災害警戒区域等を平成19年、20年で基礎調査し、21年度に指定区域の作成が行われる予定で、それをもとに、22年度に関係市町へ照会があり、区域が指定される予定である。

**問** 災害時の要援護者支援計画

画はどのように進んでいるか。

**市長** 現在、民生委員によるひとり暮らし高齢者などを対象とした実態調査にあわせ、行政が保有する介護認定者や障害福祉サービス受給者等、災害時要援護者と考えられる方のリスト及びマップを作成中で、平成21年度をめどに全体計画を完備したい。

**児童生徒にさらに活かされる学校図書館に**



住民参加の防災訓練

**問** 07年度から文科省の学校図書館整備5カ年計画が実施されている。

また学校図書館状況の調査結果を公表している。

市内の学校図書からは充実整備などの課題も出されているが、新学校図書館整備5ヶ

## 携帯電話等の危険性について周知を (答) 意識・啓発向上に努める



芝尾郁恵  
(公明党古賀市議団)

**問** 近年の子どもたちの心身の発達

の遅れやゆがみ、すぐ切れる性格、コミュニケーション能力の低下などの深刻な事態は、テレビ・ゲーム・携帯電話などの長時間使用が大きく関わっているとの有識者の指摘もある。

また、ネットいじめによる自殺・不登校、出会い系サイトによる被害、大麻汚染など、いまや個人・

年計画への市の計画はあるのか。

**教育長** 5カ年計画により、予算配分し、各学校の蔵書冊数は標準に達している。

今後は図書の計画的な更新を中心に予算化を進めていきたい。

家庭の問題では済まされない状況。市として現時点で出来る予防・対策に着手する必要性を感じる。保護者共々ファミリーリングの徹底などを含むマナー教育が必要。現状は。

**教育長** 発達段階に応じてネットや携帯電話の使用上のモラルの指導をしている。携帯の持ち込みは原則禁止。さらに、情報モラルやリスク回避の方法の指導充実を図る。

**問** 携帯電話所持率・メディア使用時間の現状は。

**教育長** 小1が10・2%、小6が13・7%、中学生31%所持。使用時間小学生20分。中学生



ネットいじめから子どもを守ろう！

100分。テレビ視聴時間は、小学生112分中学生151分。ゲーム約50分。

**問** 文科省平成20年度調査では、メディア接触時間が短い子どもほど、テストの正答率が高いことが判明した。脱携帯電話やノーメディアデーに取り組む自治体もあるが。

**教育長** 基本的には家庭の問題と思う。一斉にノーメディアデーをやるということになればそれが1番いいと思うが、PTAの研修会でも問題意識はあり学校も保護者に啓発している状況。

**問** 食育の更なる推進のため

に食育フェアの開催を提案。  
**市長** 観光協会なども協議し、取り組みについて検討。



## 教育委員会での給食センター民営化の論議は (答) 進捗状況のみ報告した



前野 早月  
(希来里)

問 給食センター調理部門の民営化について議論を重ねてきた。12月8日に市のホームページで突然公募型指名競争入札のスケジュールが公表された。いつ誰の判断か。

教育部長 調理業務の委託は、行政改革大綱に基づくもので、12月5日に市長が決済した。

問 民営化の目的は何か。

教育部長 元小泉政権の「民間にできることは民間に」の方針の中で行革推進本部が取り組んでいる。

問 教育部長の評価として、子どもへの影響、メリットは。

教育部長 今までと変わらないうサービスができると思う。

問 給食センターが作った仕

様書はいつ、誰が決めたのか。

教育部長 関係各課が承認し、12月5日に市長が決済した。

問 仕様書については、給食センター運営委員会や定例教育委員会ですら十分に協議し吟味する内容だったと思うが。

教育部長 教育委員会については進捗状況のみ報告した。

問 保護者の望む給食、子ども達にとつてのより良い給食はどのように約束されるのか。

教育長 4月以降も十分配慮



人権・命に寄り添う場所に

しながら進める。研修プログラムも今から詰めていく。

人権尊重都市にふさわしい人権センターの体制を

問 人権問題の解決は行政の責務であるが、見解を。

市長 市民には難しくとつつきにくい問題であり、憲法以下

年末から雇用不安に関する生活相談窓口を  
(答) 提案について執行部内で早急に検討する

問 経団連会長等一流の経営感覚ある方々がやっている派遣労働者切りをどう思うか。

市長 企業の生き残りとして社会貢献の兼ね合いで軽々に良いとか悪いとかむずかしい。

問 古賀市には非正規雇用が約9500人。これからが心配で、多くの方が仕事や住宅を失う可能性があるのでは。



健司  
(希来里)

下のあらゆる法律が根拠。

問 ハード面の改善が必要。企画政策部長 担当課とも十分協議したい。

問 人権の拠点・命に寄り添う場所として年末年始も開けられないか。

市長 検討させていただく。

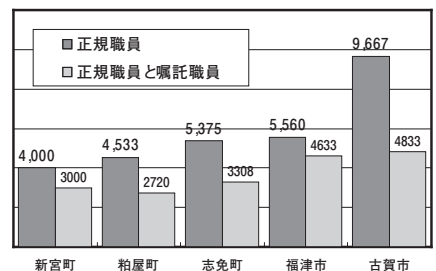
雇用不安に対する生活相談

問 経団連会長等一流の経営感覚ある方々がやっている派遣労働者切りをどう思うか。

市長 企業の生き残りとして社会貢献の兼ね合いで軽々に良いとか悪いとかむずかしい。

問 古賀市には非正規雇用が約9500人。これからが心配で、多くの方が仕事や住宅を失う可能性があるのでは。

保健師一人当たりの人口比較



古賀市では正規職員の保健師増員が必要

いわれるとそうともいえない。

問 保健師の現状や仕事について直接聞いたことはあるか。

市長 直接対話はしていない。

問 正規職員保健師一人当たりの人口は新宮の2.8倍、福津市の1.8倍で負担が集中しているのでは。

市長 嘱託、臨時もいるが、業務実態に応じ正規職員を増やすべきなら増やしたい。現場と相談し実態把握の上必要な人的措置はとりたたい。

問 相談窓口を開き市長や議員が市民を守る為に命がけで頑張っている雰囲気は伝わる温かい古賀市になることを願う。

●道州制、市町村合併の問題

●少年センターの体制充実他

# 12月議会で審議した議案の結果

会期：平成20年12月2日～17日

議案号数	議案	審議結果
第87号	専決処分（交通事故による損害賠償について）	承認 賛成：反対 19：0
第88号	古賀市文化芸術振興条例の制定	原案可決 17：2
第89号	古賀市国民健康保険条例の一部改正	原案可決 19：0
第90号	古賀市農業集落排水処理施設条例の一部改正	原案可決 19：0
第91号	古賀市災害対策本部条例の一部改正	原案可決 19：0
第92号	平成20年度古賀市一般会計補正予算（第4号）	原案可決 19：0
第93号	平成20年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第94号	平成20年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第95号	平成20年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第96号	平成20年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第97号	平成20年度古賀市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第98号	古賀市社会福祉センターの指定管理者の指定	原案可決 19：0
第99号	糟屋郡公平委員会規約の変更	原案可決 19：0
第100号	福岡都市圏広域行政事業組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う福岡都市圏広域行政事業組合同規約の一部変更に関する協議	原案可決 19：0
第101号	福岡都市圏競艇等事業組合の解散に関する協議	原案可決 19：0
第102号	福岡都市圏競艇等事業組合の解散に伴う財産処分に関する協議	原案可決 19：0
第103号	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決 13：6
第104～106号	市道路線の認定・廃止・変更	原案可決 19：0
第107号	市長の専決処分に関する条例の一部改正（総務委員会提案）	原案可決 19：0
第108号	「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書の提出（議員提案）	原案可決 19：0
第109号	安心の介護サービスの確保を求める意見書の提出（議員提案）	原案可決 19：0
第110号	福岡県に「食の安心・安全条例」制定を求める意見書の提出（議員提案）	原案可決 18：1
第111号	特定健診・特定保健指導に関する検討会設置等を求める意見書の提出（議員提案）	原案可決 18：1

## ようこそ古賀市議会へ！ 広島県三原市議会が議会報を視察



平成20年10月30日、広島県三原市議会の議会報編集委員会の皆さん8名が、古賀市議会の議会報の視察に來られました。

三原市は平成17年に合併し、人口約10万人、面積471平方キロメートルの市です。議員定数は37名ですが、今年4月に定数を5名減員して改選されることになっています。

三原市ではケーブルテレビが普及しており、本会議の生中継、夜の録画放映がされています。

議会報については、一般質問の扱い、原稿の文章力、表紙の写真などについて活発な研修、意見交換が行われました。古賀市議会の紙面改善の努力を評価して頂きました。

昨年1年間で4市議会から視察に來ていただきました。

# 意見書

## 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発しました。

この意見書は①偽装表示に対する罰則強化②トレーサビリティシステムの確立③輸入食品の情報提供と、監視・検査体制の強化④消費者庁の設置⑤消費者安全法の制定など、消費者行政の推進のための対策を国に強く求めるものです。

本会議において賛成全員で可決され、政府に提出されました。

提出議員 西尾 耕治  
賛成議員 芝尾 郁恵



## 安心の介護サービスの確保を求める意見書

介護保険が今年4月から第4期目に入ることから、各自治体では事業計画の見直し作業を進めています。その中で介護従事者の離職率が2割以上に上り、待遇改善が求められています。介護報酬の引き上げが望まれています。介護報酬の引き上げが望まれています。それは保険料の引き上げに反映することから慎重な議論が必要となっています。

そこでこの意見書は、国に対し、①介護報酬の改定にあつて介護事業の経営実態調査にもとづいた適切な引き上げ②被保険者の保険料引き上げに

ならないような特段の措置③必要な療養病床の確保、認知症対策の拡充④介護人材の確保及び定着の対策等の実施を求めます。

本会議において賛成全員で可決され、政府に提出されました。

提出議員 西尾 耕治  
賛成議員 芝尾 郁恵

## 福岡県に「食の安心・安全条例」制定を求める意見書

ここ40年あまりの間、「食べ物」は経済、効率優先の社会の中で「命」を育むものという視点が忘れ去られ、その結果、消費者が食への信頼や安全に大きな不安を抱く事件が頻発しています。国の食品安全基本法の中で、消費者は保護の対象とされるに止まり、安全な食品の選択や、行政への参加など主体者としての権利は保障されていません。

この意見書は、行政だけではなく事業者、県民の協働の力で福岡県に条例を制定することを求める意見書です。

本会議において賛成多数で可決され、福岡県に提出され

ました。

提出議員 倉掛 小竹  
賛成議員 内場 恭子、  
芝尾 郁恵、前野 早月、  
姉川 さつき



安心・安全な食べ物を

## 特定健診・特定保健指導に関する検討会設置等を求める意見書

昨年4月から生活習慣病予防のため、特定健診・特定保健指導が始まりました。5年後に特定健診受診率が65%に達しなければ、後期高齢者医療費の支援金が加算されるペナルティーもあり、保険料アップにつながる恐れもあります。

全国的に特定健診の受診率が低迷し、全国市長会や日本医師会から改善を求める要望が提出されています。

この意見書は、健診と予防、保健指導を効果あるものとするために国に対し、①現場の実態を踏まえ課題について検討する場を設置すること②経費について必要な財政措置を講じると共に保健師等の人材確保の支援を講じること③75歳に達するまでの高齢者もれなく特定健診を受診できるように見直すこと④受診率による加算・減算措置を実態を踏まえ撤廃も含めて検証することを求めるものです。

本会議において賛成多数で可決され、政府に提出されました。

提出議員 奴間 健司  
賛成議員 内場 恭子  
田中 英輔







公共交通のあり方に関する  
特別委員会（12月25日）

## 議会 Q&A

### Q 議会はいつやっているの？

A 定例議会は3月、6月、9月、12月の年4回です。また、必要がある場合はその案件に限って開催される臨時議会があります。

### Q 議会がない時は？

A 古賀市では、議会が行われていない間（議会閉会中）の所管事務調査が各常任委員会毎に行なわれ、委員会の管轄事項は全てその委員会中に調査することができます。

平成20年1月～12月までの委員会開催実績

常任委員会 35回 議会運営委員会 11回

特別委員会（公共交通、議会経費）14回

議会報編集特別委員会 20回

## ◆平成21年古賀市議会第1回定例会会期日程（案）◆

会期 3月3日～3月25日 23日間

25	23	19	18	17	16	13	12	11	10	9	6	5	4	3 / 3	日
水	月	木	水	火	月	金	木	水	火	月	金	木	水	火	曜
9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	13時30分	9時30分	13時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	開議時刻
閉会 中の継続審査付託・ 決・請願審査等・採 案の質疑・採決・追 加議案の質疑・採決・ 初日上程議案の質疑・ 討論・採決・追加議	会報編集特別委員会 議	一般質問	一般質問	のときは休会 一般質問（12人以内）	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	別委員会 公共交通に関する特	初日上程議案の質疑・ 討論・採決・追加議 案の上程（内容説明・ 大綱質疑） 予算特別 委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	程委員会付託 討論・採決・請願上 質疑（一部議案は 程（内容説明・大綱 名・諸報告・議案上 会議録署名議員の指 開会・会期の決定・	摘要

※会期日程は、2月26日（木）の議会運営委員会で正式に決定いたします。また、一般質問をする議員名、質問事項3月6日（金）の議会運営委員会決定後、市役所ロビー、ホームページなどに掲示いたします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館にあり貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）

◎請願書の締切りは2月25日（水）午後5時です。

### 陳情書・要望書

介護療養病床廃止の中止を  
求める意見書採択を求める  
陳情書（平成20年11月28日）

#### 陳情者

福岡県保険医協会  
会長 松井 岩美

ペット移動火葬車の取り締  
まり強化を求める陳情書（平  
成20年11月18日）

#### 陳情者

日本動物霊園連合  
代表 久喜 清外

老人福祉はり、きゆう施術  
料助成制度に関する要望書  
（平成20年12月11日）

#### 要望者

古賀市鍼灸師会  
代表 菅原 三男

「ふくおかキッズガードネッ  
トワーク」に関する個人利  
用料の全額負担に関する統  
一要望（平成20年11月4日）

#### 要望者

古賀市小中学校PTA連合会  
会長 稲澤 龍造



新年を迎え、波おだやかな花見海岸（1月3日）

## 表紙のことば

1月11日、成人式駅伝のスタートの決定的瞬間。暗いニュースが多い中で、若者たちの力強い走りは古賀市に元気をもたらしてくれます。



これは、議会からの提言も生かされた取り組みです。

**お気軽にご相談を！**  
古賀市では、最近の雇用不安等に対応するために、特別生活相談窓口を開設しています。市役所の「なんでもきく係」が窓口で、電話092（942）1191。仕事や住宅などでお困りの方はお気軽にご相談ください。

## 新しい年をむかえて

2009年は雇用、経済、社会保障など多くの問題が山積いたしております。市議会は、市民の皆さんとともにこの局面を打破し、安心・安全の明るい社会づくりに向かい、全力で取り組んでまいります。

当市議会は、昨年6月に2特別委員会（議長を除く議員全員）を立ち上げ、「議会経費に関する特別委員会」を開催し、議員報酬5%減額を実施いたしました。

「公共交通のあり方に関する特別委員会」では、路線バスの実態調査を行い、9月・12月議会で執行部への提言を行いました。執行部からは「西鉄へ補助金を出し、一部路線を除き路線の継続を行う」との報告を受けております。これからも市民の願いの実現に力を尽くしてまいります。



干支の土鈴（歴史資料館）

## 編集後記

新しい年を希望のある年にしたいと思うのは皆の共通した思いです。しかし、米国発の金融危機、百年に一度といわれる経済の暴風雨により、雇用不安を抱きながら年明けを迎えてしまいました。古賀市も今後深刻な影響が予想されますが、議会の提言もあり、昨年末から特別生活相談、市役所での中小企業向け緊急融資窓口などが実施されました。議会も行政も市民のくらしを守るために積極的に取り組んでまいります。

組み始めています。

今年は今まで以上に議会活動を活発に行い、その様子を市民の皆さんに伝えるために、必要な情報をわかりやすく伝える「議会だより」を発行していきたいと思っております。皆さんの声もぜひ議会にお届けください。

奴間健司



若者が希望もてる年に！

## お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布（定例会500円・臨時会50円）もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

### 議会報編集特別委員会

委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
"	舩越 義彰
"	倉掛 小竹
"	姉川 さつき

12月定例議会は、56人が傍聴されました。3月定例議会は3月3日（火）開催の予定です。傍聴、心より歓迎します。